

シーズ発掘 ・ ニーズ把握

企業ニーズの把握

技術相談有償化成功の鍵は“財布”

キーワード：技術相談・教員のノウハウ・著作物・有償化

本事例の関係者

コーディネーター
技術相談・ノウハウ・
著作権有償化研究会
(14名+OB1名)
文部科学省産学官連携
コーディネーター

教員との円滑な連携関係を維持発展するために

【要約】

共同研究契約におけるノウハウ部分の積算に関わるOBコーディネーターからの問いかけに対して、活動事例集に収録がある関連する技術相談の有償化および著作権を加えて、コーディネーター有志を募って有償化研究会を立ち上げ、全コーディネーター対象の調査ならびに研究会活動を通じて関連情報の共有を図った。その結果、技術相談有償化促進の鍵は、学内での制度化への合意もさることながら、料金を扱える組織“財布”機能が鍵であること、共同研究へのノウハウ関連経費については、文部科学省の共同研究契約の雛形への拘りが革新を阻んでいることが判り、著作権については今後の課題とした。

【きっかけ】

コーディネーターは、平成19年4月名古屋大学のコーディネーターOBから、共同研究の経費の中で、教員のこれまでの研究による知識部分に対して、企業は支払う意向があるにも拘わらず、大学の積算基準にその項目が無いために、受領できなかった。どこかにこれに対応できる制度はないか、との問合せがあった。

【段取り・プロセス】

●技術相談・ノウハウ・著作権有償化に関する研究会の結成

コーディネーターが知っている範囲の情報提供に止まらず、各大学の関連事例を集積する研究会をOBに提案し、14名からなる首記研究会を設立した。OBからの提起は「共同研究契約におけるノウハウの積算」であったが、前段階の「技術相談」、後段階の「著作物」へ拡大して、次の分科会を設定した。

- I. 技術相談の有償化
- II. 共同研究契約におけるノウハウの取扱
- III. 大学における教員の著作物の取扱

●全コーディネーターへのアンケートで情報の共有化

研究会では次記のような視点で全コーディネーターを対象にアンケートを行い、結果をとりまとめ、関連資料はCD-ROMに収録した報告書を作成して、平成19・20年度の研究会メンバーに配布した。成果の一部は右頁に紹介する。

- ・先進機関で整備されている制度および制度化への取り組み事例の共有化
- ・有償化に向けてクリアすべき事の明確化とクリアした理念・事例の共有化
- ・有償化に向けた制度の雛型と制度化への取り組み活動に関する提言取扱

【成果・結果や活動後の変化】

●「佛の顔も三度」有償化は教員と円滑な連携関係を維持展開する重要な仕組み

コーディネーターは教員との良好な連携関係なしには、効果的な活動はできない。技術相談にも、一度や二度は自らの知見の活用・社会貢献など高い志で対応してもらえるが、教員との円滑な連携関係維持には、協力に対して何らかの対価を提供できる有償化は重要である。

●有償化制度の円滑な運営を促進する“財布”

先進的な大学等での円滑な運営の重要な仕組みは、小口の金銭を扱う“財布”機能を整備していることが特徴的である。

●産学官連携コーディネーターハンドブックにも収録、問い合わせも増加

研究会の成果の一部をハンドブックに収録した所、幾人かのコーディネーターから問い合わせがあり、この広がりを促進していきたい。

シーズ発掘 ニーズ把握

技術相談の有償、無償の実状は？

多くの大学では産学連携のワンストップ窓口を担っており、産学の行政、企業や市民などから寄せられる相談を行う体制が整備されている。持ち込まれるこれらの相談の中には、他機関の連携として対応される一時的な支援も含まれる。相談の、大学教員の技術的支援を要する技術相談、学術的相談がある。

産学連携の円滑な推進と大学への理解が深まるにつれて、大学に寄せられる技術相談も増加している。産学連携組織に配置されているコーディネーターなど学内での理解が深まり、しかし、研究・教育が主たる職務となっている教員の支援が必要な場合は、産学の連携、産学の知見や無償、無償の取扱いを改善することがある。そのしなやかな連携を、産学連携の円滑な推進と発展する可能性があり、教員にとっても新たな研究テーマを得る可能性もある。教員を支援し、技術相談に発展することを目指すべくこの取り組みがある。

文部科学省産学官連携コーディネーターへのアンケート調査結果では、多くの大学で、技術相談は一般的には無料であることが多い。ところが、大学によっては、はらからの技術相談が有料である事例もみられるところがあったり、範囲の狭い相談のみの有料化がみられるところがあったり、教員に限り相談の範囲が有料になるという大学もある。各大学で対応が一律ではない。

1) 大学事例
最初から、有料で技術相談を行うシステムをつくっている。1件の対応で、教員の業務を押し、プレゼンテーションをしっかりと行う。この場合、企業にとっても合理的な負担がないと受け入れられている。また、当然ながら教員までいらずに、コーディネーターの知識で対応できる技術相談の割合も高くなる。有料化の理由と有料化後の技術相談件数は、有料化後に相談件数が増えていることや、繰り返しの技術相談に企業が応じていることが特徴である。

2) 大学事例
1回で済むような技術相談は無料であるが、繰り返しの相談を受けようとする場合は有料とし、費用は、一律ではなく、相談により決定するよう検討している。

3) 大学事例
産学官連携として、2回目からは有償のコンサルティング契約を締結し、知財保護にも対応。又、大学保有の高精度分析機種の活用については、有償化によるコスト削減を促進させており、機密保持や分析結果提供などとの兼ね合いも考慮している。

※参考資料：「有料化で活気づく技術相談」（事例19・p22）
「新しい産学サービス実現の道」として」（事例19・p14）

ハンドブック「有償化」

有償化研究会開催 の流れ

平成19年05月
名古屋大学OB
コーディネーター
からの相談
平成19年08月
研究会承認爾後
3回開催報告提出
平成20年度も
継続的に研究会

成功の事例

先進成功事例に学び周辺大学等に普及・啓発

●74%の機関で何らかの形で技術相談の有償化は実施されている

技術相談の有償化制度を有している機関は、全体の24%であるが、有していない76%の68%が何らかの別制度を流用実施しており、この68%は全体の50%となり、合計では74%が何らかの方法で実施していることになる。

●”財布“も多彩

小口の出納のための仕組みとしては、TLO、NPO、LLCなど多彩である。

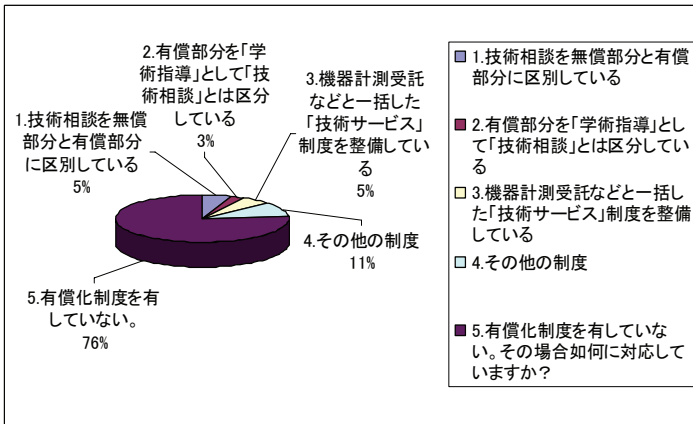


図1 技術相談の有償化実施状況

シーズ発掘 ・ ニーズ把握



活気づく技術相談

失敗の事例

共研ノウハウ促進を阻む文科省雛形への拘り

●共同研究契約にノウハウ料を計上できる大学等は18%、金額最高は1千万円

共同研究契約ノウハウ料計上可能な機関は18%であり、未実施機関では、文科省が国立大学法人化前に示した契約雛形への拘りから、計上に踏み切れないと思われるケースが多い。

●計上金額も自由

企業の合意が得られて1000万円という事例も見られた。

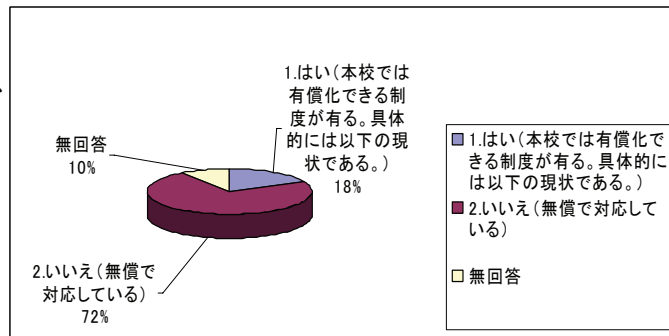


図2 共同研究契約にノウハウ料を計上可能な機関の割合

成功と失敗の 分かれ道

OBからの要請に対して自身が知る範囲で対応せずに研究会方式で情報の共有化を図ったことで、広範囲の事例情報を基にした議論が成功の基

産学官連携の新たな展開に向けた提言

技術相談を足場にノウハウ・著作物への展開

●技術相談の有償化は、大学等の「知」の価値啓発の第一関門

技術相談は産学連携において、企業・教員間の調整活動として、比較的初期に、取り組み、且つ、日常的継続的な活動であるだけに、この有償化の取り組みを如何に円滑に進めるかが産学連携活動の重圧感を左右すると言っても過言ではない。

そして、中でも、技術相談の有償化は、内にあるのは教員との円滑な関係維持、外部に向かっては、「知」の重要性に関する啓発の第一歩として重要である。

●技術相談の有償化を足場を固め、共同研究の折衝において更なる前進を

技術相談においては、教員のこれまでの知見に加えて、「相談に要した時間」、必要によっては「実験に要した経費」など提示すると比較的理解が得られやすい。

しかし、共同研究契約におけるノウハウ料については、共同研究に至るまでの教員の研究への理解や当該共同研究契約時点で企業が得る知見、類似契約の相場など、準備が必要であろうが、技術相談段階の折衝が前進の基礎であろう。

☆コ-ディネーターの一言

OBの要請であった「ノウハウ」のみを取り上げるのではなく、「共同研究」の前の「技術相談」と後の「著作物」への拡大によって、研究会の議論の幅を広げることができた。これら2分野の事例が多いことも効を奏した